解説

中国黒竜江省における農協づくり

北海道大学農学部　大学院
朴（ピャオ）　紅（ホン）

▲ 自由市場は活気に満ち溢れている。（ハルピン）

昨年の八月三日から一週間、北大農学部太田原高昭教授を団長とする中国黒竜江省の農協視察団（一行七名）に同行する機会を得た。駆け足の視察ではあったが、人民公社解体後の個人請負制のもとで課題となっている中国での農協づくりの一端を紹介してみたい。

黒竜江省は私のふるさとであるが、私の北大への留学も北海道と黒竜江省の農業・農協関係者の交流のなかから実現した。道案内として今回の視察に参加した中谷亮氏は北農中央会の前参事であり、三年前に黒竜江省の招聘を受けて日本の農協組織の基本理念と仕組みを講義したのが交流の原点である。その後、黒竜江省からの農協研修団が三回にわたって来日し、北海道の農協をモデルとした農協づくりが現実のものになろうとしているのである。私の留学の目的もそこにある。

今回、訪問した綏化地区の「農業技術経済サービス協会」（農協）は、黒竜江省における初めての農協組織であり、モデル的存在であるという。以下、久しぶりの中国の素顔をまじえながら、農協づくりの現段階について述べてみたい。

一年ぶりの省都ハルピン

北京から旧ソ連製のイリューシンに乗り込み、ハルピンまでは一時間四〇分。窓から見る下界の景色は、果てしなく続く緑の平原だ。日本では、見られない風景である。総面積が日本の一・三倍の四千六百万（ヘクタール）、平坦であるため耕地率も高く、耕地面積は日本の一・八倍の八百八十万（ヘクタール）なのである。

飛行機から降り、北京の猛暑から解放されて清々しい風に当った時、「札幌に似ている」と思った。寝不足も疲れも消え、すっきりとした気分だ。

ハルピンの地名は、「晒網場」（網を干す場所）を意味する古い満州語に由来しており、十一世紀頃から女真族（満州族の先祖）がこの一帯に住み、小さな漁村だった。十九世紀末に帝政ロシアが東

清鉄道を敷設してから都市として発展してきた。現在でも、市内や道里区、南崗区にはロシア風の古い建築物が残っているが、それも以前に比べると少なくなってしまった。大部分の建築物が、文化大革命の中で、「破四旧」（旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣を打破すること）として破壊されてしまったのだ。また、市内の随所に日本風の建物も残っているが、それは旧「満州」時代に日本軍により建てられたものだ。

車窓から見える街の光景は、一年半前と比べ随分と変ってしまった。市の中心街の道路は、道幅は広くなったが、両側の「老房子」（古い一階建ての建物）は取り壊され、新しい建物を建てるための工事中だった。何とはなしに、寂しい感じがした。

新しい建物を建てているのは、殆どが〝三資企業〟である。すなわち、「合資企業」（合弁経営企業）、「合作企業」（合弁から派生した形態で、資金を出し合うのではなく、外国方が資金・設備を提供し、中国方が用地・労働力を提供し、利益は契約条件により分配する経営方式）、「独資企業」（一〇〇％外資）であるが、その中でも韓国、香港、日本の企業が多いと言われている。

ハルピンは、黒竜江省の省都で、人口は二百五十万人を超える大都市だ。北緯四十五度に位置するが、夏は旭川市よりも気温が高く、冬は零下二十度の極寒の地だ。国内では有数の動力工業地帯であり、ボイラー工場、電気工場、蒸気タービン工場などが建ち並び、新安江、三門峡、家峡などのダムの大型発電設備の全ては、ここでつくられたものだ。それで、この地区を動力区と呼ぶ。私の家族が住んでいる所だ。

一年半ぶりに、工事の埃をかぶりながら街をぶらついてみたが、やはり私の生れた街だ。ただ歩いているだけで楽しい気持ちになる。自由市場で農家の人が売っている西瓜を一個買ったが、値段は日本円で百円にすぎない。日本の物価が身についてしまった私には、信じられない価格だ。野菜や果物などの農産物を買う場合は、国営デパートより自由市場の方がずっと良い。品質が良く、新鮮でサービスも良いからだ。ただ、値段は少し高い。こうした自由市場で商売をしている人達には、大体二つの種類がある。一つは、近郊の農家が政府の買付けで残った農産物の一部を市場で売る場合。もう一つは、「城市小商販」（都市の小商人）であるが、これらの人達は農家から農産物を買い上げ、それを市場で売っている。ともあれ、「現代化」のなかで、自由市場は活気に満ち溢れ、都市はどんどん変化している。

人民公社の解体と個人経営化

翌日、いよいよ目的地の綏化市に向う。ハルピンから北東におよそ一一八キロ、黒竜江省の中央部に広がる松嫩平原に位置している。満州族語の語源で「平安」や「順調」を意味するだけに、豊富な資源と気候に恵まれ順調に発展してきた。黒竜江省では最大の農業地帯であり、総人口五百十五万人のうち四百万人が農業人口であり、耕地は百四十四万ヘクタール、そのうち畑が百三十万ヘクタール、水田が十三万ヘクタールである。かなり緯度が高いのにもかかわらず、水田開発が進んでいる。

双河鎮というところの水稲実験場を視察したが、青く艶やかにみえる水田が果しなく続いている。北海道は冷害で稲も弱々しい姿をしていたが、綏化の稲は分けつも進んでおり、力強い感じがした。ここでも、北海道の稲作技術が導入されているという。北海道黒龍江省科学技術交流協会（一九八〇年設立）から農業試験場ＯＢの原正市氏が派遣されて、それまでの粗放な直播栽培から温床移植栽培への転換を指導し、この結果単収が大幅に増大したという。一ムー（六・六アール）当り籾一、〇〇〇斤（五〇〇キログラム）であるから、玄米ベースで一〇アール当り五六〇キログラムに相当する高単収だ。以前の五倍の水準であるという。「双河鎮稲作専門研究会」が設立され、会

員も三千人となり、新技術推進局、水稲品種精選局、気象局、保質局などの機関が中心となって、品種改良とその普及に取り組んでいるという。

そして、何といってもこの間の最大の変化は、人民公社の解体と個人経営の創設である。綏化地区の人民公社の設立は全国と同じ一九五八年であり、「三級所有制」（人民公社、生産大隊、生産隊）が採られた。およそ二百の人民公社のもとに、各々十三ぐらいの生産大隊、そしてそのもとに平均十の生産隊が設置された。日本でいえば、郡一村一部落といったところだ。農業生産の基礎単位である生産隊の耕作面積は二～三、〇〇〇ムー（一三三～二〇〇ヘクタール）であり、作物はとうもろこし、高粱、大豆、水稲、小麦、てんさい、亜麻、葉煙草などで、現在とそれほど変わらない。作業班は百名程度に細分されていた。

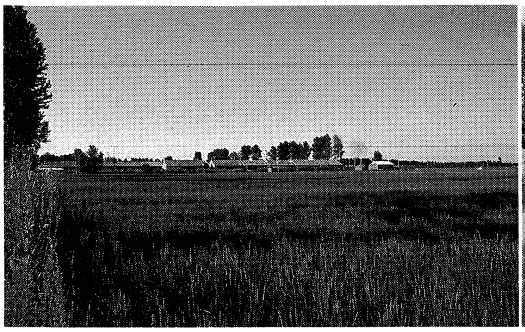
人民公社の解体は一九七八年であり、全国的には早い時期に属するが、公社は「郷（鎮）」となり、生産大隊は「村」になった。家庭請負生産責任制のもとで、農家が生産の基本単位となり、一戸当りの貸与面積は労働力保有によって異なるが、平均しておよそ一・五ヘクタール、貸与期間は十五年である。農作業はほとんど自己責任で行うが、田植え、除草などについては互いに協力して行う場合もある。また、公社時代の機械を原資に村ごとに「農業機械サービス隊」が組織され、部分的に受託作業を行っている。文化大革命の時期には自留地さえ「資本主義のしっぽ」だと批判されたことを考えると隔絶の感がある。

これに伴い、農産物の流通も大きく変化した。人民公社時代には、農産物は国家買上げ、集団への納税（生産資材費）、個人の食糧（自給分）がそれぞれ三分の一づつであり、売りに出すものはほとんどなかったのである。それが、現在では、国家買付けは二〇％であり（超過買付け分は価格は五〇％増となる）、集団への納付（「承包費」、借地代）も収穫の五％を超えない。それ以外は自己所有であり、収穫量の四〇％が自給で残り四〇％が自由市場などで販売されている。早朝の移動の際に、ぞくぞくと馬車に山ほど農産物を積んだ行列をみかけたが、それが自由市場への販売だったのである。また、びゅんびゅんと乱暴な運転の自動車が走り抜ける基幹道路の道端にひがな一日のんびりと野菜をうる農家の姿もみかけたが、このほとんどは前に述べたように「城市小商販」が買い取っていくのである。自由販売によって、農家の生産意欲は高まり、農業生産は大幅に拡大し農家収入も急速に増加した。しかし、近年では政府購入価格が自由市場価格を上回っており、価格補塡のための財政負担が高まっているために政府買入量は減少しているのである。そこで、有利販売と生産資材の安定供給のために、新たな農協づくりが模索されているのである。

供銷社から農協へ

そこで、綏化地区の農協のモデルと目される興福郷の「農業技術経済サービス協会」を訪れた。正門には看板が沢山かけてあるが、共産党委員会の看板は赤い字であり、その他は黒字である。郷政府、供銷合作社と合わせて、何と四枚看板のひとつが農協であるわけである。一九九一年の設立でまだ動きだしたばかりであるが、一年間に四千五百十三名の会員加入があり、農民の期待は大きいという。

これまでの中国の農村流通組織は「供銷合作社」（供…購買品供給、銷…販売の意味）であり、一九二〇年代からの歴史を有するが、人民公社の設立とともに公社の一つの機能部門（供銷部）となった。しかし、その解体によって一九八〇年代からは独立組織となり、品目を問わず経済事業を行うようになった。具体的には、生産資材と生活用品の共同購入・供給と農産品の加工・貯蔵・遠隔地販売・運送・輸出、そして国家からの委任業務である。組織機構は郷段階（三万二千三百四十八社）、県段階（二千百二十五社）、省段階



▲「双河鎮」の水稲実験場

▲農民と農家風景（綏化市近郊にて）

（四十四社）、全国段階という系統四段階制を取っている。村レベルには，郷・鎮（末端）供銷社の代理購入と代理販売業務を行う商店（代購、代銷店）がおかれている。農民社員は一億六千万人に上り、一九八五年にICAに加盟している。しかし、村レベルの代銷店は「民営化」によって実質的に個人企業となっており、その結果は利益本位の商人的志向が強まり農家を犠牲にしてしまうという事態も生じてきた。こうした経営機能の全面的な転換を図る為に、興福郷では供銷社と切り離したかたちで新たに「農協」が設立されたのである。

その目的は、「章程」（定款）によれば、「科学技術を先進させると共に、供銷合作社を活用し、会員に産前・産中・産後の全行程のサービスを提供し、共に富裕となる社会主義道を歩むもの」とされており、事業分野は日本の農協より広く、水利センター、農業技術普及センター、林業センター、牧畜総合サービス・センター、農業機械管理ステーション、農業経営管理センター、電力管理センター、計画生育総合サービス・センター、文化センターの九つのセンターを置くものとされている。とはいえ、実際には信用力のない供銷社にかわって不足する肥料、農薬の供給を行い、農産物販売に力を入れたいと話していた。定款との大きな相違は「政治的」な要因によるものであろう。役員は郷の人民政府の長と兼任であり、協同組合組織としては問題であるが、実際に事業が具体化し、発展してくれば、徐々にその内実を持つようになるのかもしれない。

日本の総合農協をモデルに

現在の中国での農協づくりは、以上の興福郷の事例のように全く新しい組織を作るケースと、従来の供銷合作社を再編するケースに分かれている。後者は供銷合作社を農家出資金の増強や民主管理の徹底により完全な協同組合組織へと転換し、従来の経営管理の枠を超えて組合員の農業経営と生活に必要な業務範囲の拡大を図ろうとする動きである。

これら二つのケースはともに実験段階にあり、その結果は未知数だが、今後の中国農村改革の目標である近代化、企業化、集団化、市場化の進展過程の如何によって、その方向が定まるものと推測される。とはいえ、どの途を選択しても、ともに日本の総合農協をモデルとし、協同組合的知識社会づくりが目指されていることが注目されるのである。

一年半ぶりの中国は、予想していた以上に大きく変化していた。しかも、稲作技術や農協づくりにおいて北海道の経験が「移転」されていた点に強く印象づけられた。駆け足の視察ではあったが、今後とも両国の交流に注目したい。